



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月27日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 株式会社岡三証券グループ
コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 哲夫
問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 榎 芳男

TEL 03-3272-2222

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	42,153	△10.4	40,986	△10.4	△910	—	△364	—	△1,287	—
23年3月期第3四半期	47,035	△7.8	45,769	△7.7	2,390	△65.3	3,066	△57.4	1,720	△37.0

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △1,950百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 1,205百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△6.44	—
23年3月期第3四半期	8.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	594,170	108,587	15.0
23年3月期	542,537	112,623	17.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 88,999百万円 23年3月期 93,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	208,214,969 株	23年3月期	208,214,969 株
24年3月期3Q	9,900,086 株	23年3月期	7,095,507 株
24年3月期3Q	200,031,724 株	23年3月期3Q	203,765,154 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成24年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、24年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算における定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する情報	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーン（供給網）の寸断や原発事故に伴う電力供給の制約などを受け、当初は大幅に落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧につれて生産が持ち直し、消費マインドも回復しました。さらに、地デジ特需やエコ・省エネ関連の需要の高まりもあり、日本経済は急速に持ち直しました。秋以降は、復興需要が加速する一方で、海外経済の減速や円高による輸出の伸び悩みが見られ、緩やかな回復にとどまりました。

為替市場は、7月以降、欧州の財政・信用不安の高まりや米国債の格下げなどを背景に、主要通貨に対し円高が加速しました。ドル円相場では、10月に一時75円台の過去最高値を付けましたが、為替介入や米国経済への過度な悲観論の後退から、年末にかけては円高の動きが弱まりました。一方、ユーロ円相場では、財政・信用不安がスペインやイタリアにまで広がったことでユーロの下落基調が継続し、年末には100円を割り込む円高水準となりました。新興国・資源国通貨は、リスク資産への投資意欲後退による調整を経て、10月以降は一進一退の動きとなりました。

株式市場は、震災後のサプライチェーン寸断による生産活動の遅れを懸念し、当初はもみ合いが続きましたが、7月には1万円の大台を回復しました。しかし8月以降は、欧州債務問題や米国債の格下げなどを背景に世界の株式市場のリスク回避姿勢が強まり、その余波を受けた日経平均株価も11月に年初来安値となる8,160円01銭まで下落しました。その後は、米国経済指標の堅調さを受けて米国株式が戻り歩調をたどったことで日経平均株価の一段の下げは限定的となりました。結局、8,455円35銭で年内の取引を終了し、年末終値としては1982年以来29年ぶりの安値となりました。

債券市場は、東日本大震災による国内景気の落ち込みに加え、米国経済の減速懸念や欧州債務問題の不透明感から円高が進行したことを受けて利回りの低下が進みました。10月以降は安全資産としての債券需要も強まり、新発10年国債利回りは11月に一時0.94%まで低下して今年の最低利回りを更新しました。その後は一時的に利回りが上昇する場面も見られましたが、投資家の押し目買い需要も強く、0.98%で年内の取引を終了しました。

このような状況のもと、当社グループ中核企業の岡三証券株式会社では、「グローバル・エクイティ」強化の一環として4月にインドネシア株式、11月に韓国株式の取扱いを開始したほか、外国債券や投資信託においても商品ラインアップの拡充を図りました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社では、取引所FX（為替証拠金取引）向けの新たな取引ツールを導入したほか、各種キャンペーンの実施等により顧客基盤の拡大に努めました。また、岡三アセットマネジメント株式会社では、投資環境の変化に対応した迅速な商品提案と投資者向け運用報告会・セミナーや投資環境レポートなどによる情報提供を積極的に推進しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は421億53百万円（前年同期比89.6%）、純営業収益は409億86百万円（同89.6%）となりました。販売費・一般管理費は418億97百万円（同96.6%）となり、経常損失は3億64百万円（前年同期は30億66百万円の利益）、四半期純損失は12億87百万円（前年同期は17億20百万円の利益）となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は276億5百万円（前年同期比92.6%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当第3四半期連結累計期間における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は19億95百万株（前年同期比95.4%）、売買代金は1兆2,717億円（同87.6%）となりました。こうしたなか、国内株式市場の売買高減少の影響を受け、株式委託手数料は59億92百万円（同81.4%）となりました。また、債券委託手数料は14百万円（同114.4%）となりました。一方、その他の委託手数料は8億54百万円（同89.9%）となり、委託手数料の合計は68億61百万円（同82.4%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当第3四半期連結累計期間においては、既公開株式公募売出しでは、企業の公募増資によるファイナンス需要が低迷していることや、前年同期と比較して大型案件がなかったことから、引受け額が減少しました。また、株式新規公開においては、第3四半期に入り復調の兆しが見えたものの大型案件はなく、株式の手数料は43百万円（前年同期比47.1%）となりました。

債券市場においては、事業債では電力債の発行が途絶えたことや欧州財政問題の長期化の影響から、前年同期と比較して発行件数、金額ともに減少となるなか、政府保証債や地方債で事務幹事を務めたものの、債券の手数料は47百万円（同78.0%）となりました。以上の結果、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は91百万円（同59.5%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。

当第3四半期連結累計期間においては、既存ファンドの中から「アジア・オセアニア好配当成長株オープン」等の毎月決算型ファンドの販売に努めるとともに、米国の中小型株式、アジア・オセアニアの6つの国・地域の株式、アジアのハイ・イールド債等をそれぞれ投資対象とするファンドや、あらかじめプログラムされた投資判断基準をもとにテクニカル運用する日本株ファンド等を新規に導入し、品揃えを充実させました。

以上の結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は117億97百万円（前年同期比94.3%）となりました。一方、その他の受入手数料につきましては、投資信託の代行手数料に加え、変額年金保険などの保険商品の販売により、88億55百万円（同100.3%）となりました。

② トレーディング損益

当第3四半期連結累計期間においては、中国の景気減速懸念や欧州危機に伴う信用不安などから世界的にリスク回避の動きが加速し、欧米やアジアの株式市場は総じて軟調な動きとなり、外国株式の取扱高が大きく減少したことなどから、株券等トレーディング損益は38億36百万円（前年同期比54.7%）となりました。一方、外貨建て債券の取扱高が増加したことなどにより、債券等トレーディング損益は82億86百万円（同111.8%）となり、その他のトレーディング損益1億73百万円（同150.5%）を含めたトレーディング損益の合計は122億95百万円（同84.5%）となりました。

③ 金融収支

金融収益は14億69百万円（前年同期比84.8%）、金融費用は11億67百万円（同92.2%）となり、差引金融収支は3億2百万円（同64.9%）となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、7億82百万円（前年同期比83.2%）となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

事務費や減価償却費は増加したものの、人件費や取引関係費等の減少により、販売費・一般管理費は418億97百万円（前年同期比96.6%）となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は6億91百万円、営業外費用は1億44百万円となりました。また、特別利益は2億30百万円、特別損失は3億62百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ516億33百万円増加し5,941億70百万円となりました。これは主に、トレーディング商品が462億33百万円、有価証券担保貸付金が265億71百万円増加した一方で、預託金が93億72百万円、現金・預金が79億17百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ556億68百万円増加し4,855億83百万円となりました。これは主に、トレーディング商品が539億41百万円、有価証券担保借入金が416億37百万円増加した一方で、約定見返勘定が211億87百万円、信用取引負債が81億51百万円、受入保証金が43億48百万円、預り金が41億57百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ40億35百万円減少し1,085億87百万円となりました。これは主に、利益剰余金が22億76百万円、その他有価証券評価差額金が10億67百万円、自己株式の取得等により7億23百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	43,339	35,422
預託金	48,053	38,680
顧客分別金信託	47,060	37,760
その他の預託金	993	920
トレーディング商品	182,512	228,746
商品有価証券等	182,508	228,733
デリバティブ取引	3	12
信用取引資産	36,247	34,223
信用取引貸付金	29,837	29,515
信用取引借証券担保金	6,409	4,707
有価証券担保貸付金	167,521	194,093
借入有価証券担保金	167,521	194,093
立替金	181	57
短期差入保証金	3,423	3,112
短期貸付金	135	90
有価証券	3,298	3,866
その他の流動資産	4,684	5,271
貸倒引当金	△6	△3
流動資産計	489,390	543,560
固定資産		
有形固定資産	16,437	16,354
無形固定資産	9,385	8,547
投資その他の資産	27,323	25,707
投資有価証券	19,462	17,560
その他	11,278	11,327
貸倒引当金	△3,417	△3,180
固定資産計	53,147	50,609
資産合計	542,537	594,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	124,430	178,371
商品有価証券等	124,371	178,354
デリバティブ取引	59	17
約定見返勘定	28,475	7,288
信用取引負債	19,422	11,270
信用取引借入金	8,794	5,040
信用取引貸証券受入金	10,628	6,229
有価証券担保借入金	29,024	70,661
有価証券貸借取引受入金	26,784	70,661
現先取引借入金	2,240	—
預り金	20,186	16,028
受入保証金	27,387	23,039
有価証券等受入未了勘定	408	0
短期借入金	146,283	147,877
未払法人税等	1,117	55
賞与引当金	1,520	469
その他の流動負債	3,349	3,429
流動負債計	401,606	458,493
固定負債		
長期借入金	15,343	14,065
退職給付引当金	5,035	5,231
役員退職慰労引当金	1,226	1,213
その他の固定負債	5,491	5,223
固定負債計	27,096	25,734
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,211	1,355
特別法上の準備金計	1,211	1,355
負債合計	429,914	485,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,910	12,910
利益剰余金	64,495	62,219
自己株式	△2,849	△3,572
株主資本合計	93,147	90,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586	△481
土地再評価差額金	269	327
為替換算調整勘定	△810	△993
その他の包括利益累計額合計	45	△1,147
少数株主持分	19,430	19,588
純資産合計	112,623	108,587
負債・純資産合計	542,537	594,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益		
受入手数料	29,816	27,605
委託手数料	8,324	6,861
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	153	91
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	12,513	11,797
その他の受入手数料	8,825	8,855
トレーディング損益	14,544	12,295
金融収益	1,732	1,469
その他の営業収益	941	782
営業収益計	47,035	42,153
金融費用	1,266	1,167
純営業収益	45,769	40,986
販売費・一般管理費	43,378	41,897
取引関係費	8,279	7,564
人件費	21,549	20,574
不動産関係費	4,734	4,588
事務費	3,817	3,943
減価償却費	2,780	2,937
租税公課	416	386
貸倒引当金繰入れ	—	△5
その他	1,799	1,909
営業利益又は営業損失(△)	2,390	△910
営業外収益	878	691
受取配当金	285	354
その他	592	336
営業外費用	201	144
支払利息	91	72
その他	109	72
経常利益又は経常損失(△)	3,066	△364

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
持分変動利益	57	—
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	110	43
負ののれん発生益	166	186
貸倒引当金戻入額	16	—
特別利益計	350	230
特別損失		
固定資産売却損	28	61
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	348	155
ゴルフ会員権評価損	48	1
金融商品取引責任準備金繰入れ	226	143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	342	—
特別損失計	995	362
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,421	△496
法人税、住民税及び事業税	1,338	524
法人税等還付税額	△1,585	—
法人税等調整額	455	△189
法人税等合計	208	334
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,212	△831
少数株主利益	491	456
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,720	△1,287

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	2,212	△831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△619	△1,166
土地再評価差額金	—	229
為替換算調整勘定	△388	△182
その他の包括利益合計	△1,007	△1,119
四半期包括利益	1,205	△1,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	765	△2,479
少数株主に係る四半期包括利益	440	529

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
委託手数料	8,324	6,861	△ 1,462	△ 17.6	12,004
(株券)	(7,361)	(5,992)	(△ 1,368)	(△ 18.6)	(10,748)
(債券)	(12)	(14)	(1)	(14.4)	(18)
(その他)	(950)	(854)	(△ 96)	(△ 10.1)	(1,238)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	153	91	△ 61	△ 40.5	403
(株券)	(91)	(43)	(△ 48)	(△ 52.9)	(323)
(債券)	(61)	(47)	(△ 13)	(△ 22.0)	(80)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	12,513	11,797	△ 716	△ 5.7	16,130
(受益証券)	(12,448)	(11,739)	(△ 709)	(△ 5.7)	(16,054)
その他の受入手数料	8,825	8,855	30	0.3	11,830
(受益証券)	(8,170)	(8,191)	(20)	(0.3)	(10,956)
合計	29,816	27,605	△ 2,211	△ 7.4	40,370

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券	7,664	6,267	△ 1,396	△ 18.2	11,345
債券	159	143	△ 16	△ 10.0	201
受益証券	20,650	19,970	△ 679	△ 3.3	27,051
その他	1,342	1,223	△ 119	△ 8.9	1,771
合計	29,816	27,605	△ 2,211	△ 7.4	40,370

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券等トレーディング損益	7,017	3,836	△ 3,180	△ 45.3	9,645
債券等トレーディング損益	7,412	8,286	874	11.8	9,342
その他のトレーディング損益	114	173	58	50.5	112
合計	14,544	12,295	△ 2,248	△ 15.5	19,099

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		
	第3四半期 〔 22.10.1 〕 〔 22.12.31 〕	第4四半期 〔 23.1.1 〕 〔 23.3.31 〕	第1四半期 〔 23.4.1 〕 〔 23.6.30 〕	第2四半期 〔 23.7.1 〕 〔 23.9.30 〕	第3四半期 〔 23.10.1 〕 〔 23.12.31 〕
営業収益					
受入手数料	10,536	10,553	11,277	8,392	7,934
トレーディング損益	5,084	4,555	3,022	4,426	4,846
金融収益	565	546	448	545	475
その他の営業収益	289	272	265	259	258
営業収益計	16,475	15,928	15,013	13,623	13,515
金融費用	424	422	374	431	360
純営業収益	16,051	15,506	14,638	13,192	13,155
販売費・一般管理費	14,389	14,487	14,202	14,041	13,653
取引関係費	2,714	2,654	2,520	2,574	2,469
人件費	7,114	7,015	6,984	6,845	6,743
不動産関係費	1,632	1,704	1,558	1,565	1,464
事務費	1,208	1,274	1,341	1,321	1,279
減価償却費	995	1,047	976	970	990
租税公課	143	143	137	130	118
その他	579	648	682	633	587
営業利益	1,662	1,018	436	△ 849	△ 498
営業外収益	113	443	338	262	89
営業外費用	38	60	33	33	78
経常利益	1,737	1,401	742	△ 619	△ 486
特別利益	190	361	—	—	230
特別損失	25	1,922	176	75	110
税金等調整前四半期純利益	1,902	△ 159	566	△ 695	△ 367
法人税、住民税及び事業税	635	1,231	149	304	69
法人税等還付税額	0	△ 0	—	—	—
法人税等調整額	294	△ 420	162	△ 447	95
少数株主損益調整前四半期純利益	972	△ 971	254	△ 552	△ 532
少数株主利益	159	108	232	183	40
四半期純利益	813	△ 1,080	21	△ 736	△ 572